

HTB とジャパンケーブルキャストが共同で開発 テレビを活用した自治体情報配信サービスを蘭越町が導入

HTB 北海道テレビとジャパンケーブルキャスト株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役 COO 社長業務代行：大熊 茂隆、以下「JCC」）が共同で開発を行う、次世代データ放送サービス、Hybridcast*を活用した自治体情報配信システムをこの度、蘭越町が導入することになりました。道内ではむかわ町に続き 2 例目となります。

蘭越町では、住民に向けた行政・防災情報の主な伝達手段として、防災行政無線の屋外拡声器や全戸に設置した IP 告知端末を活用し、緊急情報や行政情報等を音声で伝達しています。本システムでは、2024 年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ TYPE1）の採択を受け、クラウド情報配信基盤を整備し、スマートフォンやテレビを活用することで、携帯電話網と放送波による情報伝達手段の多重化を図ります**。これまでの音声のみの情報伝達に画像・文字データ等が加わることで、視覚的な伝達が可能となるとともに、住民はスマートフォンで場所を問わずリアルタイムに町の情報収集ができるようになります。またスマートフォンを使わない住民も、スマートフォンと同等の情報を自宅のテレビでリモコン操作のみで確認が可能となります。さらに『防災 DX タブレット』を活用することで、テレビへのプッシュ通知機能の補完が可能となります。

HTB と JCC は、蘭越町と連携し、クラウド情報配信基盤によって世代間の情報格差解消や住民誰ひとり取り残されない自治体情報の配信に貢献することで、住民に寄り添った地域 DX および自治体 DX に向けて取り組んでまいります。

*Hybridcast（ハイブリッドキャスト）は NHK が開発し、IPIV フォーラムが規格化したスマートテレビやスマートフォンの機能を活かした放送通信連携サービス

**本システムの本運用開始は 2025 年 1 月を予定

